

農業分野における障害者就労

～ 事業所現場の実践を通して ～

The field of agriculture about disability a person finding employment
of into practice a firm place into practice of through

田中 誠

土井利勝（株・ベネッセビジネスメイト副社長）

萩原義文（有・トモニー専務取締役）

宇川浩之・矢野川祥典（高知大学教育学部附属特別支援学校教諭）

石山貴章（九州ルーテル学院大学教授）

TANAKA Makoto¹, DOI Toshikatsu²,

HAGIWARA Yoshihumi³, UGAWA Hiroyuki⁴,

YANOGAWA Yoshinori⁵, ISHIYAMA Takaaki⁶

Key word : 障害者雇用、農業就労、地域貢献

要約

本研究は、農業分野における障害者の就労の現状と農を進める上でどのような支援が実施されているか高知県・岡山県の事例を通して、農業分野における障害者の雇用促進のための課題を提示することである。

数年にわたる進路アフターケア並びに参加活動のフィールドワークを継続し資料収集をおこない、農業分野における障害者の実践による地域・社会貢献を明らかにした。

I はじめに

本論の目的は、障害者が農業分野において地域・社会で実践し貢献している現状の実践例を明らかにし、これからの農業分野への障害者雇用促進に向けて課題を提示する。

厚生労働省の基礎調査では、わが国の障害者の数は、在宅者及び施設入所者の総数で、身体障害者が366万人（2006）、知的障害児・者が55万（2005）、精神障害者が303万人（2005）で、総計約724万人と推計されている。¹⁹⁾

複雑多岐な社会構造の進展に伴い増加傾向がみられ、これらの人々に対する有効な治療法は確立されていないとも言われていた。しかし、米国で発達した園芸療法が我が国に紹介され、医療・福祉関係の諸施設でさまざまな実践活動が試みられるようになってきている。日本園芸療法学会（2008）では、園芸療法の定義や解釈はさまざまであるが、園芸療法とは「医

療や福祉の領域で支援を必要とする人たちの幸福を、園芸を通して支援する活動と定義している。²²⁾

※園芸療法の起源

1812年に米国のベンジャミン・ラッシュ医師により初めて行われた、精神病患者のための園芸活動であるといわれている。また、養護学校（現特別支援学校）では作業学習（農耕作業）を教育過程の中心に据え、全教育活動の中で、「生活する力」や「働く力」を高め、生徒のよりよい社会参加と自立を目指した指導を目的として展開されている。農耕作業を指導するにあたり、農業とは全く無縁の教員も児童・生徒とともに田畑を耕し、畝立て、作付け、世話、収穫に喜びを見出すとともに障害児の社会自立・職業自立に向けて教育活動が実践されている。⁶⁾

農林漁業を科目とする福祉施設等が全国に存在し、その全国社会就労センター協議会会員施設では約3,300施設の内671施設が農林漁業による生産活動や職業訓練等実施している。（平成19年調査）²⁰⁾

障害者にとって農作業はどのような効果があるのかということを医学的側面から考えれば、農作業の持つ癒しの効果として特に「園芸福祉」や「園芸療法」が注目されていることはいうまでもない。

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター（2009）は、農作業の効果として、「園芸福祉」や「園芸療法」を取り上げている。園芸福祉について、青空のもと、様々な場所で営まれる植物の種子～発芽～成長～開花～結実～収穫といったプロセスに幅広い年代の人々が参加して、植物と接し栽培する楽しみや喜びを共有することを目的としている。特定非営利活動法人日本園芸福祉普及協会によると、園芸福祉とは、植物や園芸を介して、健康回復や生きがい作りをめざすコミュニティの創出と定義している。園芸療法は作業療法のひとつとして位置づけられ、社団法人日本作業療法士協会は、身体又は精神に障害がある者、またはそれが予測される者に対し、その主体的な生活の獲得を図るため、諸機能の回復、維持及び開発を促す作業活動を用いて、治療、指導及び援助を行うことをいう。¹⁸⁾

田崎（2006）、長谷川（2007）の報告では、身体的側面、認知的側面、精神的側面に効果が表れる可能性を示唆している。^{10) 23)}

農作業が持つ効果というものについて伊藤（2007）は、以下のように指摘している。¹⁵⁾

- 1) 屋外での作業による開放感。身体を使い、汗を流す。心の解放、心身の充実感、自分にもできるという自信が付く。
- 2) 自分のペースでできる。達成感がある。
- 3) 作業における緊張感が少ない。
- 4) 作業訓練として効果がある。

知的障害者入所授産施設大和農園（2007）は、豊かな自然の中で農業を中心とした作業で、優しさ、思いやり等の人間性を養い、根気・体力等の基礎的な作業能力を養うことができる。

農繁期は働くことに主眼を置き、農閑期には外出行事を行い、気持ちの切り替えをし、癒しの効果がある。¹⁵⁾

東（2007）は、農を通じて自信が生まれ、生活にリズム感が生まれる。¹⁵⁾

河村（2009）は、農における身体的効果について、基本的運動能力の維持・増進、機能回復と筋力や体力の衰えの防止、精神的効果については気分転換やストレスの発散、満足感・達成感を味わうことができ、自信の向上や自尊心の増長につながる。認知的側面に関しては、注意力や集中力の向上、社会的側面としては、集団で実施することで協調性や対人対応技能の向上が図られる。職業訓練的に捉えれば、作業遂行能力の向上、責任感を養うことにもつながる可能性を持ち合わせていると指摘している。¹⁵⁾

東（2010）は、農業・園芸福祉、農園芸療法を取り上げ様々な場所で営まれる作物の種子～発芽～成長～開花～結実～収穫～販売というプロセスに参加し、作物と接し栽培する楽しみ喜び、消費者と接する楽しみ喜びを共有できると指摘している。

農業分野での障害者就労については、受入れ側のメリットとして、作業の単純化を通じて、障害者の能力が発揮され、多様な労働力が確保できる。農業として、障害者の雇用促進という社会的な要請に貢献できると指摘している。障害者側のメリットとしては、心身リハビリ効果、工賃向上や生きがいが高まると言われている。さらに、保護者にとっては気長く安心して取り組むことができると表している。¹⁸⁾

田中（2010）は、障害者福祉施設における障害者が「地域で生き、地域で暮らし、地域をつくり」自己と農を育み、地域社会に貢献していることはいうまでもないと指摘している。¹¹⁾ いずれの先行研究も、農業分野において障害者の健康と就労推進することは、農業の適性という面から好ましく、障害者或いは地域農家のみならず農業生産法人・障害者福祉施設でもメリットがあるとしている。

本研究では、農業分野における障害者就労並びに障害者福祉施設による農への実践事例を研究成果としてまとめた。

Ⅱ 研究方法

研究執筆にあたり、筆者が岡山県農商（岡山市：代表取締役 板橋完樹）において聴き取りおよび参与観察、行事（平成いもの会）への参加活動をおこなった。池一菜果園（高知県土佐市：代表取締役 池 洋一）において、2003年に知的障害者の職場実習相談・依頼～職場実習実施～就労相談・確定、卒業後のアフターケアを継続してきた過程において、池と対談をする中で一人ひとりの気質・性格、仕事への取り組みに関してヒトとして必要な支援の考え方・実践についての意見交換により貴重な資料提供を受けた。宿毛授産園（高知県宿毛市：施設長 東 高希）においては、1990年より特別支援学校卒業生のフォローアップの一環に併せてフィールドワークによる資料収集を実施した。各農業生産法人・社会福祉法人の実践と過程に関して検討こなう。

Ⅲ 農業生産法人における障害者就労支援の取組

岡山県農商の実践

事業所名：農業生産法人（註１）有限会社岡山県農商（以下：県農商）

県農商設立：10年間の個人営農を経て1999年に事業主（註２）・板橋完樹によって設立。

NPO法人岡山自立支援センター設立：2000年10月

就労継続支援A型事業所（註３）設立：2001年

ももっ子おかやま認可：2001年４月

ももっ子みつ認可：2002年４月

従業員：27人（知的障害者23名、身体障害者２名、精神障害者２名）

事業内容：農業生産加工（桃太郎ネギの生産加工）

作業内容：種蒔、草取り、ハウス設置、刈り取り、選別加工、出荷準備等

耕地面積：３万５千平方メートル

活動拠点：岡山市中原地区、御津町国ヶ原・矢原地区

雇用動機：自宅近くにある障害者施設と地域住民のつながりを深める目的でサツマイモ作りを企画したことが発端となった。年に一度、畑を提供し、作付けから収穫までを楽しんでもらい、収穫時には畑で焼き芋をして食べる。このことが好評を得、みんなの喜びと知的障害者の人たちが生き生きと作業をする姿を発見し、ともに働けることを確信したと、述べている。その後、障害者就業・生活支援センターからの職場実習・雇用要請もあり、2000年に一人の知的障害者雇用に取り組んだ。

雇用事例・Aさん：他の事業所で何度か就労経験はあったが、コミュニケーションがとれず、また人間関係で失敗し長続きしていなかった。雇用当初、人の動きが気になる傾向であり、畑の側を自動車を通ると会社の車であるのかどうか気になる様子で仕事に集中できなかった。

余暇活動による変化：仕事ぶりが変わった動機は、社員旅行での沖縄行きによって楽しめたことのようなのである。頑張れば仲間（社員）と余暇を過ごせる喜びであり、また気分転換であり、認められた喜びであったからである。以来、励ますことで自主的に仕事に取り組んでいる。

註１：農業生産法人

農業関係者が中心となる企業で農地法に定められた要件を満たす場合、農地を持つことができる企業。

註２：事業主

常時雇用される労働者を雇用する事業主をいい、個人経営にあつては経営者自身、会社等法人組織を有するものにあつては法人。

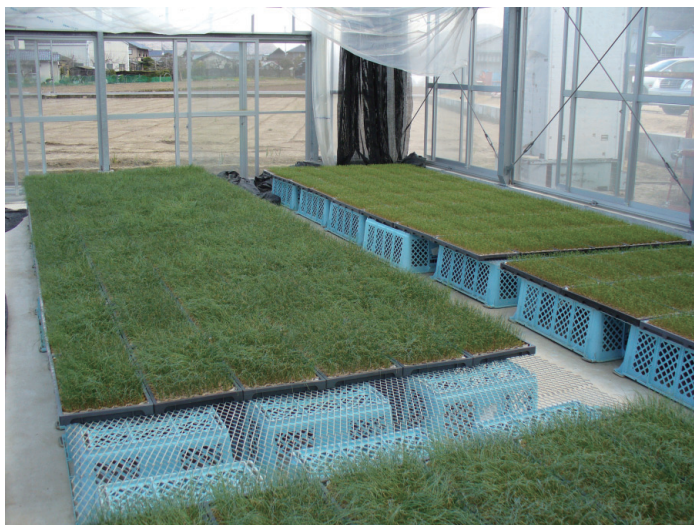
註３：就労継続支援A型事業

就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかなかった障害者、特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが企業等の雇用に結びつかなかった障害者、企業等における就労

経験があるが現在は雇用関係の状態にない障害者を対象に、事業所内において雇用契約に基づく就労の機会を提供する。また、この就労の機会を通じて一般企業における就労に必要な知識・能力が高まった者について一般企業における就労への移行に向けた支援を行う。

原則として事業主と対象障害者との間で雇用契約を締結し、就労（労働）条件は労働基準法等の労働関係法令に基づき定めなければならない。また、要件を満たす場合は労働保険等が適用される。

写真（１）桃太郎ネギ育苗ハウス（提供：県農商）



池一菜果園の概要及び実践

事業所名：有限会社 池一菜果園

事業所設立：高知県の進めにより2002年に農業生産法人として設立。

事業内容：フルーットマトの栽培・加工・出荷

従業員：40人（知的障害者4名、身体障害者1名）

障害者の作業内容

（肢体不自由者）：園芸部門・種蒔、下葉切りや収穫加工部門・箱の組立、ジュースの箱詰め、ラベル貼り。

（知的障害者）：園芸部門・種蒔、下葉切りや収穫出荷部門・選別、水気とり、箱の組立、バック詰め。

耕地面積：1,6ヘクタール

池は、「モノをつくるのはヒトであり、トマトを作るのもヒトであり、会社は燃えてもヒトは残る」。まずは「ヒトをつくる」ことを優先だと述べている。

さらに企業経営とは、相手が求めるものを作るのがモットーである。消費者も売る側も安心・安全なものを求めている。そのため、減農薬・土耕有機質発酵栽培でのこだわりトマトやトマトジュースを生産している。また、県外を中心とする量販店等との直接取引により、

いつでも安心して買い求められるトマトの安定供給を目指している。

障害者雇用の経緯について、池は次の様に述べている。当社が設立してまもなく、高知大学教育学部附属養護学校（現附属特別支援学校）の先生から「障害者が幸せを得るためには仕事をして、自立させなければならない。本人の生きる目標にもつながるので協力してほしい。」という依頼を受け、2004年に卒業生を1人雇用したことが、障害者雇用のきっかけとなった。

以後、附属特別支援学校からの職場実習を数回にわたり受け続け2005年に一人雇用し、2006年にも一人雇用し障害者雇用の実績を積み上げている。

雇用後は、上司や先輩から実際の作業を通じたOJT（註4）を行っている。その一環として、業務日誌を義務づけているが、毎日書くことで勤勉さが身に付くほか、計算や漢字を覚えるといった効果が目に見えて確認することができる。また、社員は若く面倒見が良い人が多いので、障害のある社員は安心感を持ち、意欲的に仕事に取り組むことができる。

なお、商品の取り扱いや衛生面については、トマトに傷がつかないように十分注意することや、ジュース加工においては衛生面から完全防護で作業を行うことが求められるため、社員に対する教育・訓練の徹底に加え、管理者を配置し必要に応じて指導や仕事のチェック、フォローを行っている。

障害者雇用の基本方針・採用に関して、池は障害の有無にかかわらず、雇用条件が合えば従業員と一緒に働いて頂き、障害者といっても、しっかりと教育・訓練をすれば、健常者と変わらない人もいる。それぞれ特性を持っているため、今後とも、働く意欲がある障害者を受け入れ、その能力を発揮できる機会を提供していき、障害者を適材・適所各部門に配置している。

附属特別支援学校高等部2年生の時に3週間実習生として受け入れ、実習期間中に本人の意欲、勤務態度など確認した上で採用を決定する。本人の個性や障害の程度を配慮しながら、適性を見極めた上で各部門に配置している。

雇用後の配慮と部門（ポジション）に関しては、全部門において、安全には気を付け、無理な稼働はさせないようにしている。園芸部門においては概して危険度は低いが、高さ30cmの高下駄（写真3）を履くような危険が伴う作業を行う場合は、障害者には手の届く範囲の高さの作業を任せている。また、加工部門や出荷部門においては、管理者のもとでハサミや機械を使用した作業を任せている。

学校・保護者との関係性に関しては、関係性が深い附属特別支援学校から定期的に実習生を受け入れている。また、生活面における支援が必要な場合は、常に学校に協力依頼することが多い。また、学校側からのアフターケアは欠かしていない。また、熱心な保護者が多く、本人の働く様子を見に来社することが日常化している。こうした連携というものが人を育てる産学連携というものと思われる。

池は障害者が長く働き続けていくには、以下のことを指摘している。

働くことばかりではなく彼らの健康とやる気を向上させていくために、福利厚生として、「お疲れ会」を年に2回行っている。「お疲れ会」は従業員相互の意志疎通が図れることでもあり、また半年ごとにお互いが慰労し合うことで理解が深まる。

健康管理は基本的に彼ら個人に任せているが、通院等の理由で休む場合は、事前に職場に報告してさせるようにして一人ひとりの健康に留意している。

雇用事例・Bさん：就職当初は理解力がないと感じていたが、長年勤務態度をみていると「欠勤しない」、「朝夕の挨拶ができる」、「嘘がない・正直」である。実に人間の基本的なことを身につけている。作業スピードが速くなくても何か優れたところを感じる。また、勤務態度に裏表がなく、素直であり、意欲的に作業に取り組む姿が印象的であると、池は評価している。

写真（2）フルーツトマト栽培ハウス（提供：池一菜果園）



写真（3）高下駄使用（提供：池一菜果園）



註4：OJT（On the Job Training）実際の仕事を通じて行う人材育成（能力開発）職場内で上司・先輩が、部下に日常の仕事を通じて、必要な知識・技能・仕事への取り組み等を教育することである。

社会福祉法人高知西南福祉協会 宿毛授産園の概要と実践

高知県西南端に位置する宿毛市は、幡多郡地域（人口10万人）でも四万十市と並ぶ地方市である。四国山脈西部の山深い溪流を源として、蛇行を繰り返しながら、多くの支流（清流）を集め196kmの大河の豊かな水が土佐湾、そして太平洋へと注ぎ黒潮を育み、また、豊後水道に面した宿毛湾は、魚のゆりかご・天然の養殖場、といわれるほど魚種の豊富な海で、温暖な気候と、海・山・川の自然に囲まれた、豊かな地域である。しかし、障害者が就労できる大企業が存在していないのが現実であり、障害者が「地域に生き・地域で暮らし・地域をつくる」生活の糧としての農、健康のための農、就労へのステップとしての農を実践している。少子高齢化が進むと同時に後継者不足等による離農が相次ぎ、知的障害者が地域農家の一助として実践し構築している。

運営母体：社会福祉法人 高知西南福祉協会

施設名：知的障害者授産施設 宿毛授産園

設立目的：知的障害者の自立に必要な支援を行い、自活できることを目的として1977年4月開設（定員50名）された。

【取組の経緯と概要】

宿毛授産園は、雇用されることが困難な知的障害者に対して自立に必要な支援を行い、自活できることを目的として1977年に高知県宿毛市に設立された。同園は、1980年頃より授産のプログラムに「農」を採用し取り組みをはじめた。徐々に栽培内容、耕地面積を拡充・充実させ、さらに地域農家からの委託を受け規模拡大を図ると同時に、農業機械の導入を行い、地域と施設が「手を携える農」を実践していると、東（2007）は指摘している。¹⁴⁾

ここで注目されることは、平成16年には本格的な「農業」への取組がはじめられ水稻栽培では60,000平方の面積を有している。さらに花卉園芸10a、露地野菜50aの栽培に着手して、土作り、除草、灌水、収穫、販売の一連作業を行い、生産活動（モノづくり）から販売活動を通して地域生活・就労生活への移行を目指している。

花卉（主にパンジー）、露地野菜は年間を通して約60種類を栽培し、地元量販店、宿毛市から130km離れた県都高知市の商店街で取り扱われている。

【取組の成果】

- 1) 品質が評価され、高知市内の消費者からの要請が高まっている。
- 2) 販売回数を重ね商店街婦人部の協力と支援関係者とネットワークが拡大されている。
- 3) 地道な生産活動、人とふれ合う販売活動から輪が広がり、国土交通省国道事務所と花苗の協定健康のための農、就労へのステップとしている。
- 4) 国道事務所へ2006年には7万鉢の花苗の納入を行い、2007年には9万鉢へと成長した。

当園は、平成21年に就労支援事業所「ひだまり」を設立し、露地野菜、花卉、花苗、米、お茶、木工製品を地域で販売している。

東（2010）は、高知県宿毛市では企業数が極めて少ない地域で、企業就労というハードル

を越えることは極めて難しい地域において、授産園・事業所は当に生産者であると述べている。

ここに「農商連携」を実践し活路を拓こうとしていることがみられる。

写真（4）宿毛授産園・水稻栽培（提供：宿毛授産園）



IV むすび

岡山県農商、池一菜果園の障害者へのアプローチを概観してきたが、両者にいえることは、障害者に出会い、職場実習を受け入れ、障害者の個々人の性格を知り、そして雇用につなげ、障害者とともに「はたらき」、働く姿に感動を起こしている。両者は家族経営的な雰囲気を持ち、障害者との出会いから「仕事ができることへの可能性」を感じて、徐々に雇用を拡大し現在に至っている。現在では、各種助成金等を必要な制度を活用しながら障害者が主力となる部門を構築し、個々の能力を最高度に発揮させている。これほど、障害者に優しさを持って接している事業農家は極めて先進的な事例でもある。県農商はネギ洗浄機の導入をおこない、障害者が働けるポジションが増え障害者雇用が拡大されている。また、池一菜果園は特別支援学校の職場実習を年に数週間受け入れ、障害者の「研修の場」と位置づけ雇用に結びつけている。障害者一人一人に目を配り成長させている点を見ると、他の大企業等に比べ企業戦力としての期待は高いといえる。

文部省：三木・糸賀・西谷・狩野・小杉（1956）は、人がしあわせな生活を送っているということは、せんじつめれば、その人が社会の中で安定した場所をもち、力相応の仕事をし、その仕事が社会の役に立つことであると他人から認められ、自分もそう信ずることができるような状態にあると指摘している。²⁸⁾ 大山（1975）は、知的障害の子どもたちは、共通して長所として認められることは、自分の力を出し惜しみしないで、とにかく仕事をすると呼びかけている⁷⁾。障害者の勤勉さを認め、以来、我が国の障害者雇用は一步一步前進してきた。ただ、障害者が終生働ける場所、環境を設定し支援していくには連携が必要である。連携という視点をみると、学校側からの進路アフターケアは限られた学校のみであると池は指摘し

ている。企業と学校の連携レベルというよりも企業代表者と学校の進路担当教員レベルでの連携に留まっている。今後、さらに障害者を支え、企業を支え、地域を支えていくには、我が国の障害者福祉も障害者雇用も、地域福祉の本流化という大きな時代の流れのなかで、地域レベルでの連携が必要といえる。このことは、今後の障害者施策、企業側の発展にとって不可欠の条件である。

田中（2010）は、障害者福祉施設による農業について、グローバル的な発想からすれば、暮らしている地域そのものを地域企業と捉えることはできないものか。人口流出に歯止めが利かず少子高齢社会が進む地方市において、第一次産業（農林水産業）の担い手は皆無に等しいのが現実である。特に農業を営む後継者不足が叫ばれていることは事実であり、その地域を障害者福祉施設利用者が「地域で生き・地域で暮らし・地域をつくる」原動力として地域活性化施策を実践していることが証明されていると指摘している。¹³⁾

濱田（2009）は、過疎化・高齢化により農地管理の担い手がほとんど期待できない農山地域では、障害者や高齢者等の存在・役割はますます不可欠であり、誰もが共同して、助け合い、それぞれの役割を果たす姿が、すべての人々の本来の社会的自立といえる。自分ですべてのことをおこなう自助努力・自己責任・独立という「自立」は本来の自立ではない。共生関係の中で、自然や他者を配慮した上で、個人が自主的に行動・存在すると指摘している。²⁴⁾ 障害者が地域・社会に参加していくには、障害をもつか否かにかかわらず、すべての人が共に生きる共生社会の実現を目指さなければならない。そのための支援として、「地域での自立した生活を支援することを基本に、障害者一人ひとりのニーズに対応して、ライフサイクルの前段階を通じて総合的かつ適切な支援」が必要である。こうした視点に絡んで、利用者の個性に合わせた就労支援を増進するための要点として、働くことの意義、生活機能と障害の関係、ニーズと障害の受容、職業リハビリテーション活動、個人特性と環境要件の見方、雇用主の対応と支援体制について、キャリア発達と地域ネットワークが重要視される。

障害者の「働くこと」については、一般的に、社会的な視点と個人的な視点の両面から見ることができる。「社会的な視点」とは、企業という生産的な場面から見た場合である。これは、職業を社会の存続や発展に必要な活動を個人に分割して割り当てたものであり、継続的に従事していくことで賃金の報酬が分配される活動である。「個人的な視点」は、収入を得る手段のみならず、むしろ、自分の能力や興味を発揮して、様々な心理的な満足を得る源泉である。この視点に関しては、障害の有無にかかわらず、すべての人にいえることでもある。障害があっても、仕事に就いて職業的に自立する中で、生涯にわたる「生活の質（Quality of Life：QOL）の向上を目指すことである。

それぞれの農業生産法人・障害者福祉施設での様々な取組みは地域・社会を支援し、耕作面積を拡大し自己実現と自立に向かい実践されていることは評価せねばならない。

本研究の一部は、日本職業リハビリテーション学会第38回神奈川大会で発表した。

【文献】

- 1) 石山貴章・田中 誠・矢野川祥典(2008):小規模作業所の設立と運営に関する研究(1)
－知的障害者を中心とした小規模作業所「あさひのあたる家」の設立過程に関する分析－.
日本職業リハビリテーション学会 第36回福岡大会プログラム・妙録集,156-157.
- 2) 宇川浩之・矢野川祥典・前田和也・田中 誠・石山貴章(2006):離職者への支援と地域との連携
－小規模作業所の意義と実際Ⅱ,第14回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集,独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構,320-321.
- 3) 宇川浩之・柳本佳寿枝・矢野川祥典・土居真一郎・前田和也・田中 誠・石山貴章
(2007):農業福祉に関する一研究 －小規模作業所の維持と継続－,高知大学教育実践研究
第21号.
- 4) 大澤史伸(2010):農業における知的障害者の雇用促進システムの構築と実践,(株)みらい.
- 5) 梶田叡一(1985):子どもの自己概念と教育,東京大学出版会.
- 6) 高知大学教育学部附属養護学校(1982):個々の実態に即応した教育課程の研究と実践(その
6)－本校教育の基本的な考え方と実践の全体像－,高知大学教育学部附属養護学校,223-
236.
- 7) 職業研究所(1975):精神薄弱～職業へのアプローチ～,職業研究所.
- 8) 昇地勝人・蘭香代子・長野恵子・吉川昌子編:障害特性の理解と発達援助,ナカニシ出版.
- 9) 住谷 肇・右田紀久恵(1973):現代の地域福祉,法律文化社,95-102.
- 10) 田崎史江(2006):園芸療法,バイオメカニズム学会誌,vol.30,No.2,59-65
- 11) 田中 誠・石山貴章・宇川浩之(2009):農の福祉力 －農が及ぼす効果－,第17回職業リ
ハビリテーション研究発表会発表論文集,独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構,340-
341.
- 12) 田中 誠・石山貴章・宇川浩之・矢野川祥典(2009):自閉症の就労支援に関する研究
－連携支援の実際－,就実論叢第38号.
- 13) 田中 誠・石山貴章・矢野川祥典・宇川浩之・土井利勝(2010):地域で生き、地域で暮ら
し、地域をつくる －地域を企業として－,日本職業リハビリテーション学会 第38回
神奈川大会プログラム・妙録集,162-163.
- 14) 高橋昇(2010):地域をつくり,地域で生きる,第1号第32巻,発達障害研究.
- 15) 中四国農政局(2007):手を携える農と福祉,88.
- 16) 手塚直樹(2002):障害者福祉とは何か,ミネルヴァ社,99-104.
- 17) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構編(2006):テキスト 障害者雇用ガイドブック,
15-16,354.
- 18) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター(2009):農業分野におけ
る障害者の職域拡大,1-18.
- 19) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(2009):障害者の雇用支援のために,1-6.

- 20) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所(2009):平成20年度農村生活総合調査研究事業報告書 農業分野における障害者就労マニュアル,8-24.
- 21) 内閣府認証 NPO法人日本園芸療法協会 編(2004):心を癒す園芸療法.コロナ社,1-8.
- 22) 日本園芸療法学会:<http://jhta2008.join-us.jp/horticulture.html>
- 23) 長谷川真人(2007):園芸療法の紹介.理学療法科学,22,301-304.
- 24) 濱田健司(2009):農業法人における障害者等「ユニバーサル農業」就労にかかる取組み～静岡県・京丸園株式会社を事例として～.社団法人農協共済総合研究所 共済総合研究レポート,No.101,46.
- 25) 福島要一(1966):日本農業の将来.角川新書,251-259.
- 26) 松吉夏之助(2008):農村地域における社会福祉法人の取組み ～社会福祉法人天竜厚生会の障がい者就労支援を事例として～.社団法人農協共済総合研究所 共済総合研究レポート,No.98.
- 27) 松吉夏之助(2008):浜松市における、農業担い手支援と障がい者就労を結びつけた取組み～ユニバーサル園芸の展望と可能性～.社団法人農協共済総合研究所 共済総合研究レポート,No.96.
- 28) 文部省(1956):精神薄弱児の職業教育.三木安正・糸賀一雄・西谷三四郎・狩野広之・小杉長平編集 財団法人日本職業指導協会,1-5.
- 29) 文部省(1996):精神薄弱養護学校 高等部の指導の手引,8-11.
- 30) 山下 仁・片山千栄・唐崎卓也・石田憲治(2010):岐阜県T市A農園における障がい者の職場実習と試行雇用 ―農業分野での障がい者就労促進に向けた試み その3―.日本職業リハビリテーション学会 第38回神奈川大会プログラム・妙録集,166-167.